

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

事業所における若年労働者の雇用状況、若年労働者の就業に関する意識など若年者の雇用実態について、事業所側、労働者側の双方から把握することにより、若年者の雇用に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

### 2 調査の範囲及び対象

#### (1) 地域

全国

#### (2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)（外国公務を除く。）〕

#### (3) 調査対象

##### ア 事業所調査

上記（2）に掲げる産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している事業所のうちから、無作為に抽出した約17,000事業所

##### イ 個人調査

上記アの事業所調査の調査対象事業所において就業している若年労働者（15～34歳の労働者）約24,000人

### 3 調査事項

#### (1) 事業所調査（事業所票）

##### ア 事業所の属性

（ア）事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数

（イ）労働者派遣事業の有無

（ウ）就業形態・性・雇用期間の定めの有無別労働者数

##### イ 就業形態別労働者数（正社員、正社員以外の労働者）（若年労働者）

##### ウ 過去1年間における若年労働者の採用について

（ア）正社員の採用の有無及び採用した者の最終卒業学校（新規学卒者、中途採用者）、採用人

数

- (イ) 採用選考にあたって重視した点（新規学卒者、中途採用者）
- (ウ) 正社員以外の労働者の採用の有無及び採用した者の最終卒業学校（学校卒業後 1 年以内、それ以外）、採用人数
- エ 若年者を受け入れるために実施している又は実施予定（検討中）の制度
- オ 若年労働者の定着状況の変化
  - (ア) 過去 1 年間ににおける若年労働者の自己都合退職者の有無及び自己都合退職者数（正社員、正社員以外の労働者）
  - (イ) 自己都合により退職した若年労働者数の変化（正社員、正社員以外の労働者）
- カ 若年労働者の定着のための対策について
  - (ア) 正社員の定着のために実施している対策の有無、内容及び最も効果のある対策
  - (イ) 正社員以外の労働者の定着のために実施している対策の有無、内容及び最も効果のある対策
- キ 若年労働者に期待する勤続期間階級（正社員（新規学卒者、中途採用者）、正社員以外の労働者）
- ク 若年労働者の育成について
  - (ア) 育成方針（正社員（新規学卒者、中途採用者）、正社員以外の労働者、派遣労働者）
  - (イ) 育成方法（正社員（新規学卒者、中途採用者）、正社員以外の労働者、派遣労働者）
  - (ウ) 育成目標（正社員（新規学卒者、中途採用者）、正社員以外の労働者、派遣労働者）
- ケ 正社員以外の労働者の正社員への転換について
  - (ア) 正社員以外の労働者を正社員へ転換させる制度の有無
  - (イ) 過去 3 年間ににおける若年労働者の正社員への転換制度の実績（有無、採用人数）
  - (ウ) 若年労働者を正社員へ転換させる際に重視するもの
  - (エ) 若年労働者を正社員へ転換するために実施している人材育成
- コ フリーターについて
  - (ア) フリーターの採用、応募状況
  - (イ) フリーターの評価
  - (ウ) フリーターを採用する際に重視するもの
- サ 学校、行政等に対する要望

(2) 個人調査（個人票）

- ア 個人の属性
  - (ア) 性、年齢階級

(イ) 同居家族の有無及び同居家族の続柄

(ウ) 主な収入源

(エ) 最終学歴または在学の状態

イ 働いている理由

ウ 職業能力の向上・習得について

(ア) これまでの職業生活において受けた研修・教育訓練（職場を通じて受けたもの、自ら受けたもの）

(イ) どのような効果があったか

(ウ) ジョブ・カードの活用の有無及び周知状況

(エ) 職業能力習得・向上の必要性

(オ) 職業能力習得・向上の形

(カ) 職業能力を自ら習得・向上させるための具体的な方法等

エ 資格・免許について

(ア) 仕事に役立つ免許の有無、必要性

(イ) 資格・免許の内容

オ 現在の就業状況について

(ア) 就業形態

(イ) 正社員になった経緯

(ウ) 現在の就業形態での在籍期間階級

(エ) 職種

(オ) 平成 25 年 9 月の賃金総額

(カ) 9 月最後の 1 週間の実労働時間数階級

(キ) 職業生活の評価

カ 今後の職業生活について

(ア) 希望する職業生活のコース

(イ) 転職の希望

(ウ) 転職を希望する時期

(エ) 転職しようと思う理由

キ 今後の就業についての希望

ク これまでの就業について

(ア) 最終学校卒業から 1 年間の状況

(イ) 正社員以外の労働者として就職した主な理由

(ウ) 無業だった主な理由

- (エ) 現在の会社に就職するまでの状況
- (オ) 正社員経験の有無
- ケ 初めて就職する会社を選択する際に重視した項目
- コ 初めて就職した会社を決定する際に参考とした意見
- サ 学校での職業指導の有用性
- シ 初めて就職した会社の現在の勤務の有無
- ス 初めて就職した会社での職種
- セ 初めて就職した会社の離職理由
- ソ 初めて就職した会社の勤続期間階級
- タ 今までに就職した会社数
- チ 転職経験の活用状況

#### 4 調査の対象期日及び実施期間

平成25年10月1日現在の状況について、事業所調査は平成25年9月27日から10月15日までの間に、個人調査は平成25年10月11日から11月30日までの間に調査を実施した。

#### 5 調査機関

##### (1) 事業所調査

厚生労働省－調査対象事業所

##### (2) 個人調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所－調査対象若年労働者

調査票の回収：調査対象若年労働者－厚生労働省

#### 6 調査方法

##### (1) 調査票

この調査は次の調査票によって実施した。

ア 事業所票（11頁参照）

イ 個人票（27頁参照）

##### (2) 調査票の配布

ア 事業所票は、厚生労働省大臣官房統計情報部からの郵送により行った。

イ 個人票は、回収した事業所票から民間事業者が調査対象若年労働者数を算出し、調査対象事業所に調査対象若年労働者への配布を依頼した。

##### (3) 調査票の回収

事業所票及び個人票ともに厚生労働省大臣官房統計情報部あてに郵送することにより調査票を回収した。

## 7 集計方法

厚生労働省大臣官房統計情報部において集計した。

## 8 標本抽出方法

### (1) 母集団及び抽出枠

「2 調査の範囲及び対象」に該当する事業所及び若年労働者を母集団とし、事業所の抽出枠には平成 21 年経済センサス基礎調査における事業所名簿を使用した。

### (2) 抽出区分

#### ア 事業所調査

産業(19 区分)、事業所規模(5 区分)別に無作為抽出。

#### イ 個人調査

上記アで抽出された事業所に雇用される若年労働者について、産業(19 区分)、事業所規模(5 区分)、雇用形態(2 区分)別に無作為抽出。

### (3) 目標精度

#### ア 事業所調査

抽出事業所数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する事業所割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね 3.8%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\frac{M - m}{M - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{m}}$$

$C$  : 目標精度

$M$  : 母集団事業所数

$m$  : 標本事業所数

$p$  : 母集団においてある属性を有する事業所割合 (=0.5)

#### イ 個人調査

抽出若年労働者数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する若年労働者割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね 5.0%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right) p'(1 - p')}$$

$C$  : 目標精度

$M$  : 母集団事業所数

$m$  : 標本事業所数

$N$  : 母集団若年労働者数

$n$  : 標本若年労働者数

$S$  : 母集団においてある属性を有する若年労働者割合の事業所間標準偏差 ( $=0.3$ )

$p'$  : 母集団においてある属性を有する若年労働者割合 ( $=0.5$ )

## 9 結果の推計及び標準誤差

### (1) 事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1, \dots, L$  : 層

$M_h$  : 第  $h$  層の母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h$$

$m_h$  : 第  $h$  層の回答事業所数

$x_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所のある属性の有無 (属性があれば「1」、なければ「0」)

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値  $\bar{x}$  は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。

### (2) 個人調査における推計方法

個人調査における「ある属性を有する若年労働者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$N_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の総若年労働者数

$n_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の回答若年労働者数

$X_{hij}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の第  $j$  番目の回答若年労働者のある属性の有無

(属性があれば「1」、なければ「0」)

$Y_{hij}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の第  $j$  番目の回答若年労働者数

$K_{hi}$  : 第  $h$  層第  $i$  回答事業所の総常用労働者数

$r_h$  : 第  $h$  層における在籍常用労働者数の推計値  $\frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} K_{hi}$  に対する、「毎月勤労統計調査による平成 25 年 9 月末常用労働者数」の比率

このとき、ある属性を有する若年労働者数の推計値  $\hat{T}_x$  及び総若年労働者数の推計値  $\hat{T}_y$  は、

$$\hat{T}_x = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}, \quad \hat{T}_y = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

で算出した。また、「ある属性を有する若年労働者の割合」の推計値  $\hat{R}$  は、

$$\hat{R} = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y} = \frac{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}}{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}}$$

で算出した。

### (3) 標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、標準誤差を以下のように算出した。

#### ア 事業所調査

(1) で掲げた「ある属性を有する事業所割合」の推計値  $\bar{x}$  の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\bar{x}) = \frac{1}{M^2} \sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \left( \frac{Var(x_h)}{m_h} \right)$$

で算出した。ただし、

$$\bar{x}_h = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi} \quad , \quad Var(x_h) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (x_{hi} - \bar{x}_h)^2$$

である。

#### イ 個人調査

(2) で掲げた「ある属性を有する若年労働者割合」の推計値  $\hat{R}$  の場合、その分散の推計値は、

$$\begin{aligned} \hat{V}(\hat{R}) = \hat{R}^2 \sum_{h=1}^L r_h^2 & \left\{ \left( \frac{M_h}{\hat{N}} \right)^2 \left( \frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \left( \frac{Var(T_{x_h})}{T_x^2} + \frac{Var(T_{y_h})}{T_y^2} - 2 \frac{Cov(T_{x_h}, T_{y_h})}{T_x T_y} \right) \right. \\ & \left. + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \left( \frac{N_{hi}}{\hat{N}} \right)^2 \left( \frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}} \right) \left( \frac{Var(X_{hi})}{T_x^2} + \frac{Var(Y_{hi})}{T_y^2} - 2 \frac{Cov(X_{hi}, Y_{hi})}{T_x T_y} \right) \right\} \end{aligned}$$

で算出した。ただし、

$$\begin{aligned} \hat{N} &= \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} \, , \\ T_x &= \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} \, , \quad T_y = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} \\ \overline{T_{x_h}} &= \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{x_{hi}} \, , \quad T_{x_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} \, , \quad \overline{X_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} \, , \\ \overline{T_{y_h}} &= \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{y_{hi}} \, , \quad T_{y_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} \, , \quad \overline{Y_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} \, , \\ Var(T_{x_h}) &= \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})^2 \, , \quad Var(X_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})^2 \, , \\ Var(T_{y_h}) &= \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}})^2 \, , \quad Var(Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})^2 \, , \\ Cov(T_{x_h}, T_{y_h}) &= \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})(T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}}) \, , \\ Cov(X_{hi}, Y_{hi}) &= \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})(Y_{hij} - \overline{Y_{hi}}) \end{aligned}$$

である。

(4) 達成精度結果

事業所票及び個人票の達成精度の結果は、次の表の通りである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍の幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

| 産業                | 事業所票       |                 |
|-------------------|------------|-----------------|
|                   | 推計値<br>(%) | 標準誤差<br>(%ポイント) |
| 調査産業計             | 80.7       | 0.8             |
| 鉱業，採石業，砂利採取業      | 52.8       | 3.7             |
| 建設業               | 70.6       | 3.3             |
| 製造業               | 76.2       | 1.6             |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 81.9       | 2.0             |
| 情報通信業             | 88.4       | 2.1             |
| 運輸業，郵便業           | 77.2       | 2.6             |
| 卸売業，小売業           | 87.6       | 1.7             |
| 金融業，保険業           | 88.0       | 2.1             |
| 不動産業，物品賃貸業        | 79.5       | 3.2             |
| 学術研究，専門・技術サービス業   | 82.4       | 2.7             |
| 宿泊業，飲食サービス業       | 83.8       | 3.2             |
| 生活関連サービス業，娯楽業     | 76.2       | 3.4             |
| 教育，学習支援業          | 90.3       | 1.7             |
| 医療，福祉             | 74.9       | 2.9             |
| 複合サービス事業          | 85.3       | 2.2             |
| サービス業（他に分類されないもの） | 71.3       | 2.9             |

注) 事業所票は、「若年労働者がいる事業所の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

| 産業                | 個人票        |                 |            |                 |
|-------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|
|                   | 正社員        |                 | 正社員以外      |                 |
|                   | 推計値<br>(%) | 標準誤差<br>(%ポイント) | 推計値<br>(%) | 標準誤差<br>(%ポイント) |
| 調査産業計             | 36.0       | 0.5             | 17.6       | 0.5             |
| 鉱業，採石業，砂利採取業      | 37.0       | 6.3             | 16.9       | 3.1             |
| 建設業               | 30.0       | 0.4             | 55.0       | 2.3             |
| 製造業               | 41.8       | 0.5             | 15.3       | 0.5             |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 54.8       | 1.2             | 81.0       | 1.4             |
| 情報通信業             | 36.2       | 0.8             | 52.4       | 1.2             |
| 運輸業，郵便業           | 34.8       | 0.7             | 21.0       | 0.6             |
| 卸売業，小売業           | 34.8       | 0.4             | 7.5        | 0.2             |
| 金融業，保険業           | 61.0       | 0.6             | 89.5       | 0.8             |
| 不動産業，物品賃貸業        | 46.4       | 0.9             | 38.1       | 1.5             |
| 学術研究，専門・技術サービス業   | 32.6       | 0.6             | 52.0       | 0.8             |
| 宿泊業，飲食サービス業       | 34.1       | 0.8             | 8.3        | 0.4             |
| 生活関連サービス業，娯楽業     | 19.0       | 0.7             | 9.0        | 0.6             |
| 教育，学習支援業          | 20.6       | 0.4             | 37.5       | 0.8             |
| 医療，福祉             | 30.5       | 0.4             | 17.9       | 0.4             |
| 複合サービス事業          | 65.1       | 0.6             | 63.8       | 1.5             |
| サービス業（他に分類されないもの） | 41.3       | 0.9             | 45.6       | 1.5             |

注) 個人票は、「現在の会社で主に事務的な仕事をしている若年労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

#### 10 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査対象数 16,607 事業所 有効回答数 10,283 事業所 有効回答率 61.9%

(2) 個人調査 調査対象数 24,245 人 有効回答数 15,986 人 有効回答率 65.9%